

ダイワ・グローバル
IoT関連株ファンド
- A | 新時代 -
(為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし)

運用報告書 (全体版)
第11期

(決算日 2022年10月13日)
(作成対象期間 2022年4月14日~2022年10月13日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界のIoT関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2716>
<2717>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 / 内外 / 株式	
信託期間	2017年4月21日~2027年4月13日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ. グローバルIoT関連株ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ. グローバルIoT関連株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World指数 (配当込み、米ドルベース)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
7 期末(2020年10月13日)	円 15,448	円 750	% 41.0	14,423	% 27.4	% -	% 98.9	百万円 20,323
8 期末(2021年 4 月13日)	16,298	1,700	16.5	17,048	18.2	-	99.1	19,359
9 期末(2021年10月13日)	16,091	650	2.7	17,718	3.9	-	98.4	17,542
10期末(2022年 4 月13日)	13,421	0	△16.6	17,293	△ 2.4	-	99.4	12,993
11期末(2022年10月13日)	10,793	0	△19.6	13,972	△19.2	-	99.4	9,660

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World指数 (配当込み、米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>)

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

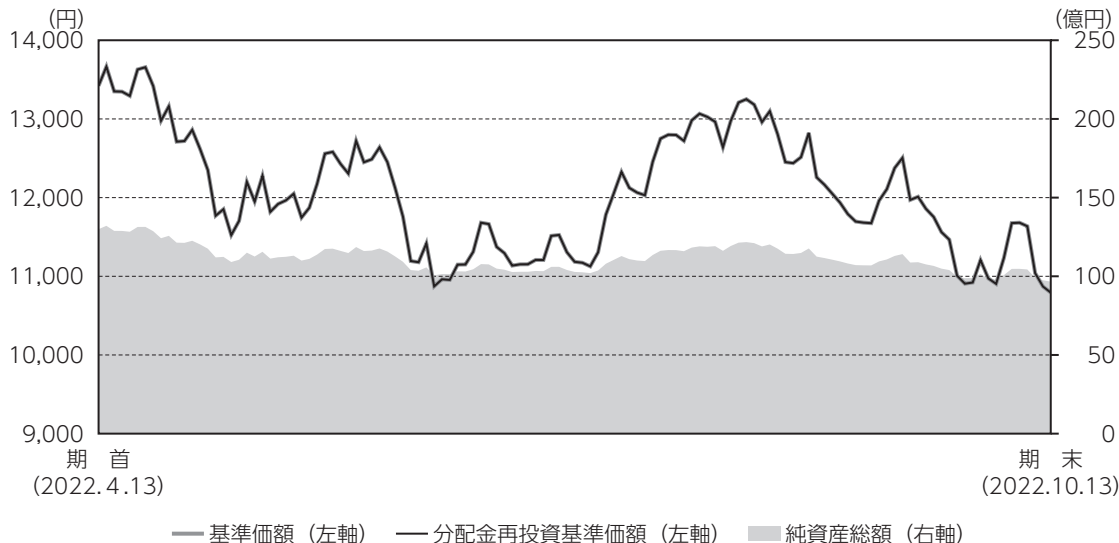
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,421円

期末：10,793円 (分配金0円)

騰落率：△19.6% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、グローバル株式市況が軟調に推移したことがマイナス要因となり、下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・グローバルIOT関連株ファンドーA I新時代ー (為替ヘッジあり)

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (配当込み、米ドルベース)		公 社 債 組 入 比	投 資 受 組 入	信 託 証 比	託 券 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
(期首) 2022年 4月13日	13,421	% -	17,293	% -	% -		% 99.4	
4 月末	12,719	△ 5.2	16,401	△ 5.2	-		99.1	
5 月末	12,581	△ 6.3	16,530	△ 4.4	-		99.2	
6 月末	11,294	△15.8	15,220	△12.0	-		99.3	
7 月末	12,750	△ 5.0	15,922	△ 7.9	-		99.1	
8 月末	12,050	△10.2	15,612	△ 9.7	-		99.2	
9 月末	10,973	△18.2	14,157	△18.1	-		99.0	
(期末) 2022年10月13日	10,793	△19.6	13,972	△19.2	-		99.4	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

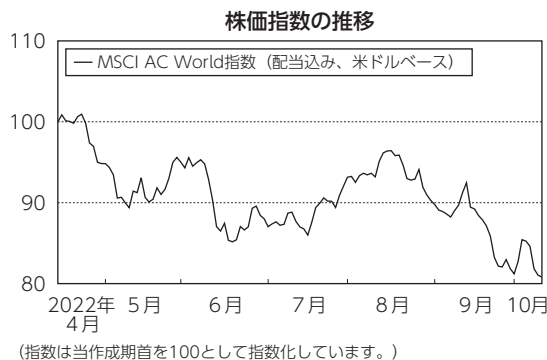
投資環境について

(2022.4.14~2022.10.13)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は下落しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より2022年6月半ばにかけて、インフレ率の予想以上の上昇を受けてFRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、一時的な反発はあったものの下落しました。6月半ばにFRBが利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測などから上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、FRB議長が景気を犠牲にしてもインフレを抑制する姿勢を強調したことや、予想以上のインフレ率の上昇で欧米の金利が上昇したことなどが嫌気され、当作成期末にかけて株価は下落しました。



前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

IOT関連株ファンド（為替ヘッジあり）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

※IOT関連株ファンド（為替ヘッジあり）：グローバルIOT関連株ファンド（為替ヘッジあり）
（適格機関投資家専用）

■IOT関連株ファンド（為替ヘッジあり）

当ファンドは、幅広いIOT（モノのインターネット）関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

サプライチェーン（供給網）の混乱やインフレ圧力の高まり、不透明なウクライナ情勢などが世界経済の重しになると考えます。しかし世界経済の減速懸念が強まる一方で、IOT関連設備への投資は依然として加速しています。今後も、IOTはDX（デジタルトランスフォーメーション）の中心的存在

であるため、IoTテーマの長期的な見通しは明るいと考えます。引き続き、高い成長が期待されるIoT関連銘柄に投資を行うことで、ファンドの成長をめざしてまいります。

また、保有する実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2022.4.14~2022.10.13)

■当ファンド

当ファンドは、IoT関連株ファンド（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、IoT関連株ファンド（為替ヘッジあり）を高位に組み入れました。

■IoT関連株ファンド（為替ヘッジあり）

当ファンドは、幅広いIoT（モノのインターネット）関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行いました。

ポートフォリオにおいては、オートメーションや電動化などの恩恵を受ける電気部品・設備、今後の通信高速化などによる設備投資の恩恵を受ける通信機器、IoT関連産業からの投資拡大の恩恵を受ける半導体などの組入比率を高位としました。代表的な組入上位銘柄は、各種空調機器製品を手掛けるトレイン・テクノロジーズや、ビル、電力、データセンター、機械等に使用されるインダストリアルIoTテクノロジーを保持するシュナイダーエレクトリック、電子計器および電気機械装置メーカーのアメテックなどとしました。

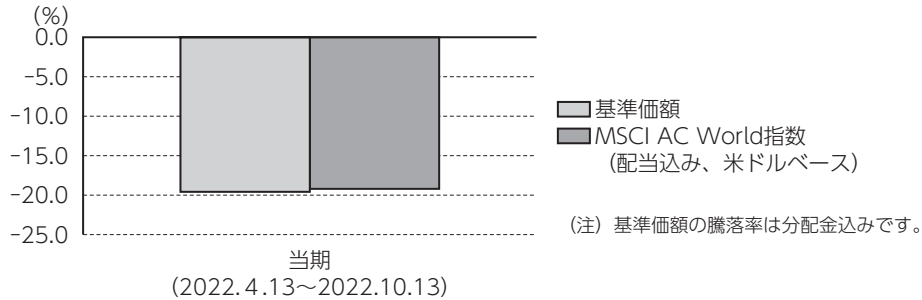
また、保有する実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	当 期	
	2022年4月14日 ～2022年10月13日	
当期分配金 (税込み) (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	5,580	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジあり）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジあり）

当ファンドは、幅広いＩｏＴ（モノのインターネット）関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の３つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

今後も、ＩｏＴはDX（デジタルトランスフォーメーション）の中心的存在であるため、ＩｏＴテーマの長期的な見通しは明るいと考えます。引き続き、高い成長が期待されるＩｏＴ関連銘柄に投資を行うことで、ファンドの成長をめざしてまいります。

また、保有する実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.4.14~2022.10.13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	74円	0.618%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,051円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0.193)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.414)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	75	0.622	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

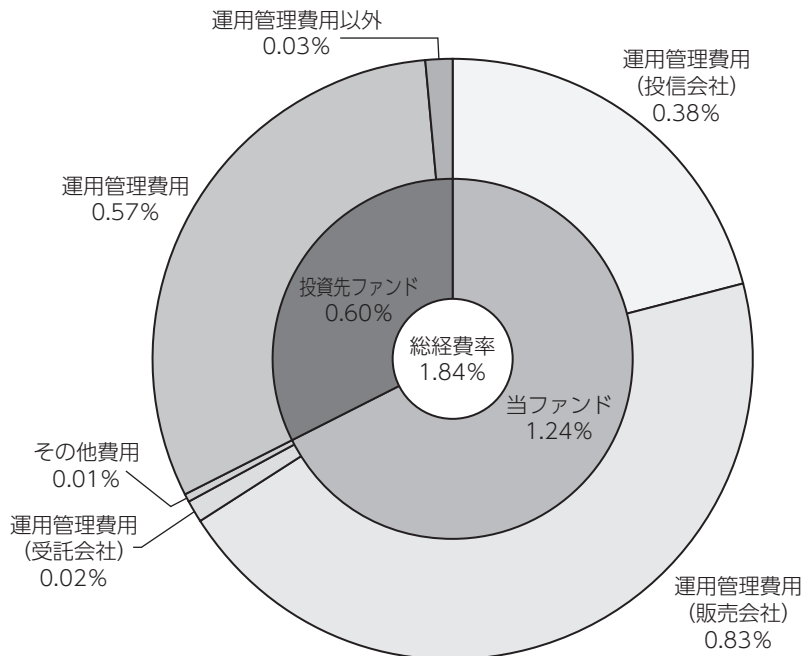
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.84%です。



総経費率 (①+②+③)	1.84%
①当ファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2022年4月14日から2022年10月13日まで)

国	内	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
	グローバルIOT 関連株ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	50,814.182	88,000	611,687.28	1,011,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 グローバルIOT関連株ファンド (為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	千口 6,485,197.787	千円 9,600,038	% 99.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口 977	千口 977	千円 993

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年10月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 9,600,038	% 98.4
ダイワ・マネー・マザーファンド	993	0.0
コール・ローン等、その他	156,399	1.6
投資信託財産総額	9,757,432	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年10月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,757,432,048円
コール・ローン等	156,399,939
投資信託受益証券(評価額)	9,600,038,284
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	993,825
(B) 負債	97,243,949
未払解約金	27,605,883
未払信託報酬	69,174,930
その他未払費用	463,136
(C) 純資産総額(A - B)	9,660,188,099
元本	8,950,017,983
次期繰越損益金	710,170,116
(D) 受益権総口数	8,950,017,983口
1万口当り基準価額(C/D)	10,793円

*期首における元本額は9,682,049,647円、当作成期間中における追加設定元本額は189,440,856円、同解約元本額は921,472,520円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,793円です。

■損益の状況

当期 自2022年4月14日 至2022年10月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 17,357円
受取利息	583
支払利息	△ 17,940
(B) 有価証券売買損益	△2,264,299,923
売買益	119,620,658
売買損	△2,383,920,581
(C) 信託報酬等	△ 69,638,066
(D) 当期損益金(A + B + C)	△2,333,955,346
(E) 前期繰越損益金	1,360,606,923
(F) 追加信託差損益金	1,683,518,539
(配当等相当額)	(1,289,451,534)
(売買損益相当額)	(394,067,005)
(G) 合計(D + E + F)	710,170,116
次期繰越損益金(G)	710,170,116
追加信託差損益金	1,683,518,539
(配当等相当額)	(1,289,451,534)
(売買損益相当額)	(394,067,005)
分配準備積立金	3,704,925,238
繰越損益金	△4,678,273,661

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,289,451,534
(d) 分配準備積立金	3,704,925,238
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,994,376,772
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,994,376,772
(h) 受益権総口数	8,950,017,983口

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World指数 (配当込み、円換算)		公社債率 組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
7期末(2020年10月13日)	円 15,184	円 750	% 38.0	13,902	% 24.0	% -	% 99.1	百万円 75,700
8期末(2021年4月13日)	16,780	1,700	21.7	17,090	22.9	-	99.3	71,828
9期末(2021年10月13日)	16,663	1,200	6.5	18,395	7.6	-	99.0	64,256
10期末(2022年4月13日)	15,340	0	△ 7.9	19,873	8.0	-	99.1	53,632
11期末(2022年10月13日)	14,633	0	△ 4.6	18,782	△ 5.5	-	99.2	46,017

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html)

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

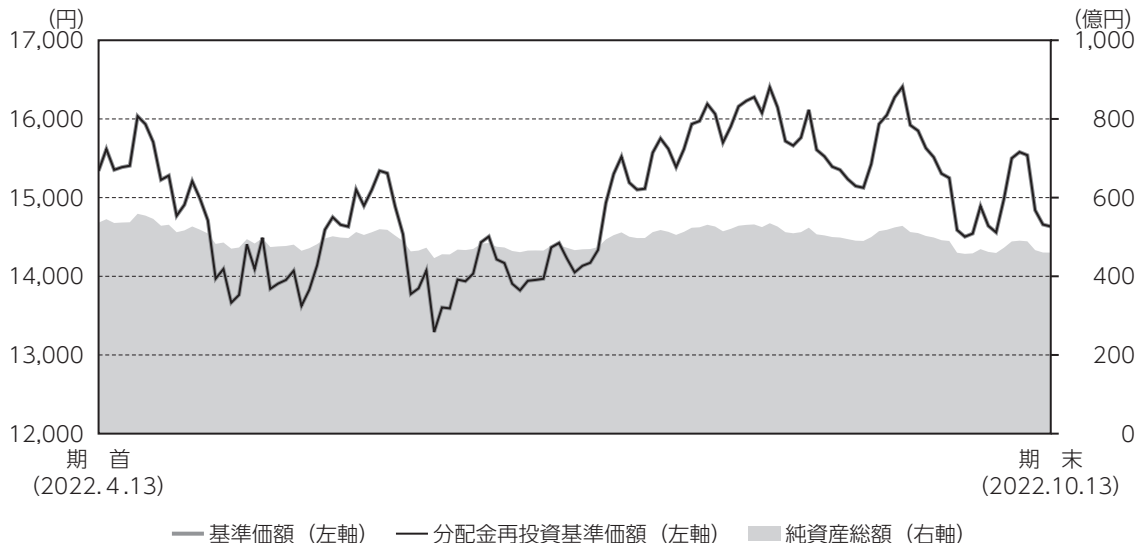
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：15,340円

期末：14,633円(分配金0円)

騰落率：△4.6%(分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、米ドルが対円で上昇(円安)したことはプラス要因となりましたが、グローバル株式市況が軟調に推移したことがマイナス要因となり、下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (配当込み、円換算)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 組 証 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2022年 4月13日	15,340	% -	19,873	% -	% -	% 99.1
4 月末	14,909	△2.8	19,334	△2.7	-	99.4
5 月末	14,751	△3.8	19,389	△2.4	-	99.1
6 月末	14,168	△7.6	19,030	△4.2	-	99.3
7 月末	15,752	2.7	19,607	△1.3	-	99.4
8 月末	15,393	0.3	19,799	△0.4	-	99.1
9 月末	14,641	△4.6	18,754	△5.6	-	98.8
(期末) 2022年10月13日	14,633	△4.6	18,782	△5.5	-	99.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.4.14~2022.10.13)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は下落しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より2022年6月半ばにかけて、インフレ率の予想以上の上昇を受けてFRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、一時的な反発はあったものの下落しました。6月半ばにFRBが利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測などから上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、FRB議長が景気を犠牲にしてもインフレを抑制する姿勢を強調したことや、予想以上のインフレ率の上昇で欧米の金利が上昇したことなどが嫌気され、当作成期末にかけて株価は下落しました。

株価指数の推移



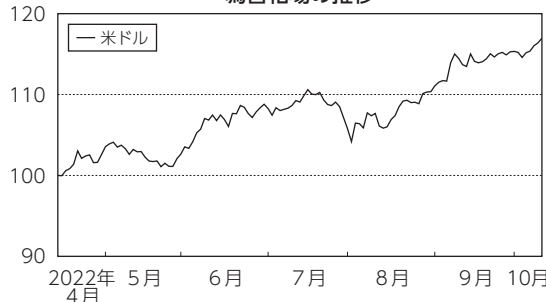
(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、米国金利が上昇したことなどから、当作成期首より上昇しました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり米ドルは下落しましたが、2022年6月には米国で大幅な利上げが行われたことなどから、再度上昇しました。7月後半には、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。8月は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行しました。9月に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで急速に円安米ドル高が進行しました。これを受け、日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの影響は限定的なものにとどまり、円安米ドル高基調のまま当作成期末を迎えました。

為替相場の推移



(為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。)

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

※ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）：グローバルＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）
（適格機関投資家専用）

■ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、幅広いＩｏＴ（モノのインターネット）関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の３つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

サプライチェーン（供給網）の混乱やインフレ圧力の高まり、不透明なウクライナ情勢などが世界経済の重しになると考えます。しかし世界経済の減速懸念が強まる一方で、ＩｏＴ関連設備への投資は依然として加速しています。今後も、ＩｏＴはＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の中心的存在であるため、ＩｏＴテーマの長期的な見通しは明るいと考えます。引き続き、高い成長が期待されるＩｏＴ関連銘柄に投資を行うことで、ファンドの成長をめざしてまいります。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2022.4.14～2022.10.13)

■当ファンド

当ファンドは、ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）を高位に組み入れました。

■ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、幅広いＩｏＴ（モノのインターネット）関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の３つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行いました。

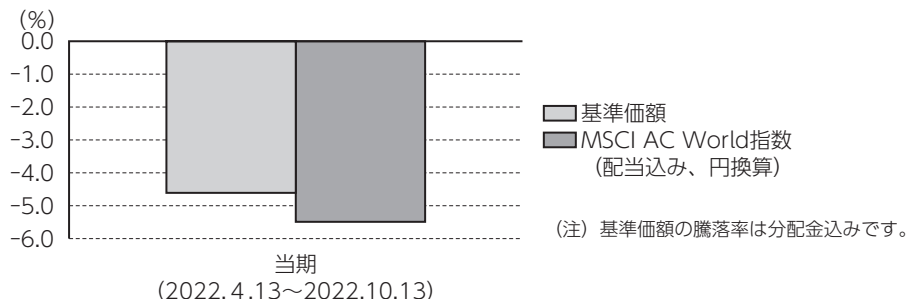
ポートフォリオにおいては、オートメーションや電動化などの恩恵を受ける電気部品・設備、今後の通信高速化などによる設備投資の恩恵を受ける通信機器、ＩｏＴ関連産業からの投資拡大の恩恵を受ける半導体などの組入比率を高位としました。代表的な組入上位銘柄は、各種空調機器製品を手掛けるトレイン・テクノロジーズや、ビル、電力、データセンター、機械等に使用されるインダストリアルＩｏＴテクノロジーを保持するシュナイダーエレクトリック、電子計器および電気機械装置メーカーのアメテックなどとなりました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳 (1万口当り)

項目	当 期	
	2022年4月14日 ~2022年10月13日	
当期分配金 (税込み) (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	5,948	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

IoT関連株ファンド（為替ヘッジなし）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■IoT関連株ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、幅広いIoT（モノのインターネット）関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

今後も、IoTはDX（デジタルトランスフォーメーション）の中心的存在であるため、IoTテーマの長期的な見通しは明るいと考えます。引き続き、高い成長が期待されるIoT関連銘柄に投資を行うことで、ファンドの成長をめざしてまいります。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.4.14~2022.10.13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	92円	0.618%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,957円です。
(投 信 会 社)	(29)	(0.193)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(62)	(0.414)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	93	0.620	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

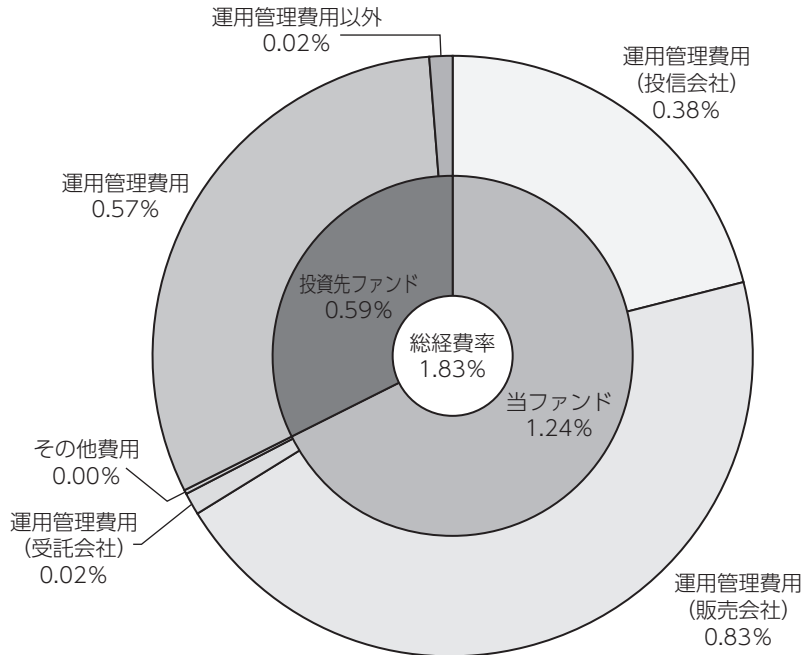
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



総経費率 (①+②+③)	1.83%
①当ファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2022年4月14日から2022年10月13日まで)

国	内	買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
	グローバルIOT 関連株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資 家専用)	-	-	2,521,902.445	5,440,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 グローバルIOT関連株ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	千口 21,731,815.301	千円 45,667,236	% 99.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率	□ 数	評 価 額	比 率
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口 977	千円 977	千円 993			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年10月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 45,667,236	% 98.4
ダイワ・マネー・マザーファンド	993	0.0
コール・ローン等、その他	758,852	1.6
投資信託財産総額	46,427,082	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年10月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	46,427,082,925円
コール・ローン等	758,852,427
投資信託受益証券(評価額)	45,667,236,673
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	993,825
(B) 負債	409,186,926
未払解約金	100,453,243
未払信託報酬	307,606,345
その他未払費用	1,127,338
(C) 純資産総額(A-B)	46,017,895,999
元本	31,448,054,400
次期繰越損益金	14,569,841,599
(D) 受益権総口数	31,448,054,400口
1万口当り基準価額(C/D)	14,633円

* 期首における元本額は34,962,773,038円、当作成期間中における追加設定元本額は817,298,935円、同解約元本額は4,332,017,573円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,633円です。

■損益の状況

当期 自2022年4月14日 至2022年10月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 79,396円
受取利息	3,617
支払利息	△ 83,013
(B) 有価証券売買損益	△ 1,892,765,130
売買益	278,310,147
売買損	△ 2,171,075,277
(C) 信託報酬等	△ 308,733,683
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 2,201,578,209
(E) 前期繰越損益金	8,697,394,869
(F) 追加信託差損益金	8,074,024,939
(配当等相当額)	(5,590,194,226)
(売買損益相当額)	(2,483,830,713)
(G) 合計(D + E + F)	14,569,841,599
次期繰越損益金(G)	14,569,841,599
追加信託差損益金	8,074,024,939
(配当等相当額)	(5,590,194,226)
(売買損益相当額)	(2,483,830,713)
分配準備積立金	12,833,485,658
繰越損益金	△ 6,337,668,998

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,872,526,224
(d) 分配準備積立金	12,833,485,658
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	18,706,011,882
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	18,706,011,882
(h) 受益権総口数	31,448,054,400口

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・グローバルIoT関連株ファンドーA | 新時代ー（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし））が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2021年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2022年10月13日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄

2022年4月14日～2022年10月13日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

2022年10月13日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第17期 (決算日 2021年12月9日)

(作成対象期間 2020年12月10日～2021年12月9日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

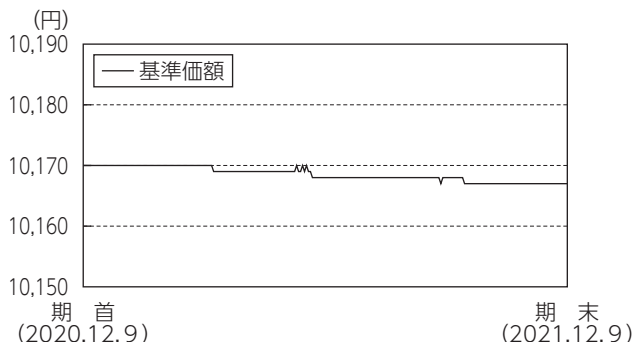
運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		
(期首)2020年12月9日	円	%	%
	10,170	-	-
12月末	10,170	0.0	-
2021年1月末	10,170	0.0	-
2月末	10,170	0.0	-
3月末	10,169	△0.0	-
4月末	10,169	△0.0	-
5月末	10,169	△0.0	-
6月末	10,168	△0.0	-
7月末	10,168	△0.0	-
8月末	10,168	△0.0	-
9月末	10,167	△0.0	-
10月末	10,167	△0.0	-
11月末	10,167	△0.0	-
(期末)2021年12月9日	10,167	△0.0	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,170円 期末：10,167円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

その他有価証券

(2020年12月10日から2021年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国内短期社債等	110,997,998	111,997,992 ()

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■ 組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2021年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	6,782,301	100.0
投資信託財産総額	6,782,301	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,782,301,285円
コール・ローン等	6,782,301,285
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A - B)	6,782,301,285
元本	6,671,046,264
次期繰越損益金	111,255,021
(D) 受益権総口数	6,671,046,264口
1万口当り基準価額(C / D)	10,167円

* 期首における元本額は66,337,383,629円、当作成期間中における追加設定元本額は24,638,372,125円、同解約元本額は84,304,709,490円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ日経225-シフト11- 2019-03 (適格機関投資家専用) 531,632,690円
 ゴールド・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) 1,965,311,641円
 ターゲット・リターン (コスト控除後3%) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用) 129,833円
 ターゲット・リターン (コスト控除後5%) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用) 160,914円
 ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -A I新時代- (為替ヘッジあり) 977,694円
 ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -A I新時代- (為替ヘッジなし) 977,694円
 ダイワF Eグローバル・バリュー (為替ヘッジあり) 9,608円
 ダイワF Eグローバル・バリュー (為替ヘッジなし) 9,608円
 NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり) 49,107円
 NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし) 49,107円
 ダイワ/R I C I[®] コモディティ・ファンド 2,074,249円
 U S債券NB戦略ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) 1,676円
 U S債券NB戦略ファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型) 1,330円
 NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり/隔月分配型) 180,729円
 NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/隔月分配型) 737,649円
 NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり/資産成長型) 95,276円
 NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型) 337,885円
 世界セレクトティブ株式オープン 983円
 世界セレクトティブ株式オープン (年2回決算型) 983円
 NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり/毎月分配型) 983円
 NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/毎月分配型) 983円
 DCダイワ・マネー・ポートフォリオ 4,082,297,237円
 ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプル
 リターンズ- 日本円・コース (毎月分配型) 132,757円
 ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプル
 リターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型) 52,987円
 ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプル
 リターンズ- ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 467,315円
 ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプル
 リターンズ- 米ドル・コース (毎月分配型) 12,784円
 ダイワ/フィデリティ北米株式ファンド -パラダイムシフト- 1,988,495円
 ダイワF Eグローバル・バリュー株ファンド (ダイワSMA専用) 3,666円
 ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 155,317円
 ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型) 38,024円
 ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型) 4,380円
 ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型) 22,592円
 ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ 80,587,771円
 ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (資産成長コース) 33,689円

ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨αコース) 96,254円
 ダイワ・インフラビジネス・ファンド -インフラ革命- (為替ヘッジあり) 5,385円
 ダイワ・インフラビジネス・ファンド -インフラ革命- (為替ヘッジなし) 11,530円
 ダイワ米国ML Pファンド (毎月分配型) 米ドルコース 9,817円
 ダイワ米国ML Pファンド (毎月分配型) 日本円コース 6,964円
 ダイワ米国ML Pファンド (毎月分配型) 通貨αコース 9,479円
 ダイワ英国高配当株ツインα (毎月分配型) 98,107円
 ダイワ英国高配当株ファンド 98,107円
 ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ 979,761円
 ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型) 1,097円
 ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・コース (毎月分配型) 2,690円
 ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,350円
 ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式αコース 98,203円
 ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 通貨αコース 98,203円
 ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース 982,029円
 ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプル
 リターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 9,652円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,167円です。

■損益の状況

当期 自2020年12月10日 至2021年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 6,353,364円
受取利息	34,938
支払利息	△ 6,388,302
(B) その他費用	△ 30,929
(C) 当期損益金(A + B)	△ 6,384,293
(D) 前期繰越損益金	1,128,566,954
(E) 解約差損益金	△1,428,973,017
(F) 追加信託差損益金	418,045,377
(G) 合計(C + D + E + F)	111,255,021
次期繰越損益金(G)	111,255,021

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	グローバルIOT関連株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を通じて、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	為替ヘッジあり	マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	マザーファンドの受益証券
運用方法	為替ヘッジあり	<p>①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場しているIOT関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資することで、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。</p> <p>③原則として実質組入外貨建資産について、対円で為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減をめざします。</p>
	為替ヘッジなし	<p>①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場しているIOT関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。</p> <p>③原則として実質組入外貨建資産について、対円で為替ヘッジを行ないません。</p>
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場しているIOT関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ. 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式から、IOT関連企業に該当する銘柄を特定します。 ロ. 個別銘柄調査においては、バリュエーション水準、ファンダメンタルズ分析、モメンタムを重視し、組入候補銘柄の選定を行ないます。 ハ. 独自のクオンツモデルを活用し、流動性、ボラティリティなどを考慮してポートフォリオの構築を行ないます。</p> <p>③株式の組入比率は、原則として高位に維持します。</p> <p>④運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>⑤外貨建資産について、対円で為替ヘッジを行ないません。</p>	
組入制限	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎決算時に原則として、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行なわないこともあります。	



BNY MELLON

INVESTMENT MANAGEMENT

グローバルIOT関連株ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

追加型投信／内外／株式

運用報告書（全体版）

第5期（決算日：2022年3月14日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「グローバルIOT関連株ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、2022年3月14日に第5期決算を迎えました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

グローバル I o T 関連株ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	税込み配分金		株組比	式入率	株先比	式物率	純資産額
		騰落率	騰落率					
(設定日) 2017年4月24日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 12,300
1期(2018年3月13日)	12,348	0	23.5	96.6	—	—	—	42,747
2期(2019年3月13日)	12,425	0	0.6	99.2	—	—	—	26,702
3期(2020年3月13日)	11,003	0	△11.4	92.7	—	—	—	15,748
4期(2021年3月15日)	20,148	0	83.1	102.4	—	—	—	20,029
5期(2022年3月14日)	18,583	0	△7.8	97.6	—	—	—	13,305

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

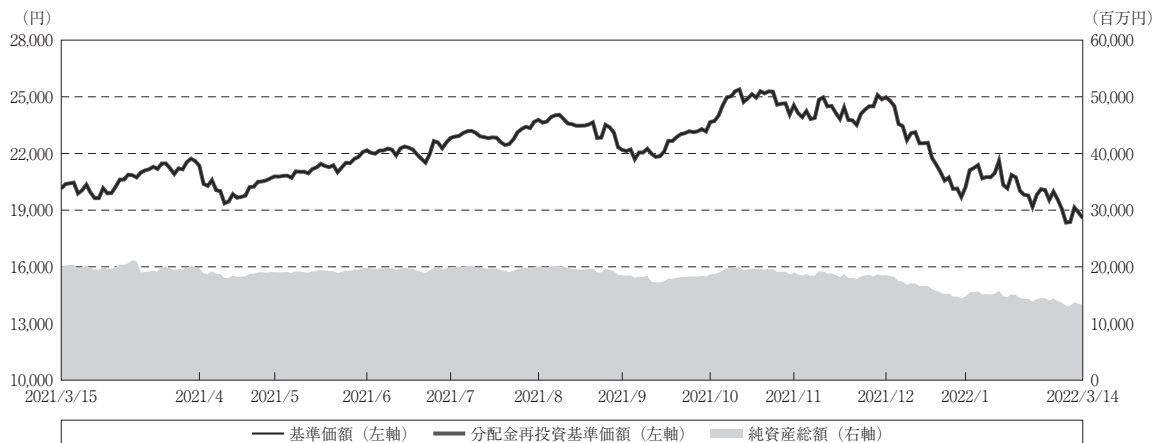
年月日	基準価額	騰落率		株組比	式入率	株先比	式物率
		騰落率	騰落率				
(期首) 2021年3月15日	円 20,148	% —	% —	% 102.4	% —	% —	% —
3月末	19,907	△1.2	—	100.0	—	—	—
4月末	21,350	6.0	—	98.5	—	—	—
5月末	20,784	3.2	—	98.2	—	—	—
6月末	22,168	10.0	—	97.0	—	—	—
7月末	22,823	13.3	—	98.6	—	—	—
8月末	23,778	18.0	—	99.5	—	—	—
9月末	22,188	10.1	—	100.9	—	—	—
10月末	23,658	17.4	—	99.1	—	—	—
11月末	24,549	21.8	—	97.1	—	—	—
12月末	24,978	24.0	—	99.5	—	—	—
2022年1月末	20,221	0.4	—	99.0	—	—	—
2月末	20,107	△0.2	—	95.8	—	—	—
(期末) 2022年3月14日	18,583	△7.8	—	97.6	—	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■ 基準価額等の推移について



【基準価額・騰落率】

期首：20,148円 期末：18,583円 騰落率：△7.8%

【基準価額の主な変動要因】

当期は保有銘柄の株価が下落したことが基準価額の下落要因となりました。また、米ドルが対円で上昇する中、保有する外貨建資産の為替変動リスクを抑制するための為替ヘッジを行ったことが、基準価額の上昇を抑制する要因となりました。

上昇要因

- ・ 期初から2021年末にかけて、良好な業績が発表されるなど経済正常化が進む中でグローバル株式市場が上昇基調で推移したこと

下落要因

- ・ 2022年以降、長期金利の上昇や地政学リスクの高まりを背景にグローバル株式市場が下落したこと

■投資環境について

株式市場

米連邦準備理事会（F R B）議長がインフレは一時的だとして金融緩和の継続を示す中、世界の株式市場は2021年9月上旬にかけて上昇基調で推移しました。その後は中国大手不動産会社の経営不安が嫌気されましたが、米国企業の良い決算発表を受けて市場は上昇に転じ、11月以降は米国金融政策の早期正常化姿勢が市場の重石となったものの、世界で感染が拡大するオミクロン株に関して重症化しにくいとの見方が広がるなど過度な懸念が後退する中で株式市場は年末にかけて上昇しました。

年明け後は、F R Bの金融引き締めを急ぐ姿勢が鮮明になり、長期金利が上昇する中で、成長期待の高い銘柄を中心に下押し圧力が強まりました。また、2022年2月後半以降、ウクライナ情勢が悪化する中で株式市場は下落しました。

為替市場

アフガニスタン情勢の悪化や中国大手不動産会社の経営不安、またオミクロン株に対する懸念などでリスク回避的に円高が一時的に進行する場面がみられました。一方で、原油価格が高止まりするなど高水準のインフレが継続する状況下、F R Bがテーパリング（量的金融緩和の縮小）の加速を決定し、早期利上げに前向きな姿勢を示すなど、金融引き締め姿勢が鮮明になる中で米ドルは円に対して上昇基調で推移しました。

■ポートフォリオについて

（当ファンド）

グローバルI o T関連株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

（グローバルI o T関連株マザーファンド）

業種別配分

期末の業種別配分については情報技術セクター、資本財・サービスセクター、ヘルスケアセクターなどへの配分が多くなりました。

国別配分

期末の国別配分では米国、日本、フランスへの配分が多くなりました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■分配金について

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、見送りとさせて頂きました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用致します。

■今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、グローバルI o T関連株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れます。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行います。

（グローバルI o T関連株マザーファンド）

幅広いI o T関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

引き続き、高い成長が期待されるI o T関連企業に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2021年3月16日～2022年3月14日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	127 (122) (1) (4)	0.572 (0.548) (0.005) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価 口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.050 (0.050)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	6 (2) (1) (2)	0.027 (0.010) (0.005) (0.011)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	144	0.649	
期中の平均基準価額は、22,209円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2021年3月16日～2022年3月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバルI o T関連株マザーファンド	725,359	1,667,160	4,102,070	9,663,661

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率 (2021年3月16日～2022年3月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバルI o T関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	102,993,791千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	93,424,135千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2021年3月16日～2022年3月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2022年3月14日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバルI o T関連株マザーファンド	9,696,272	6,319,561	13,492,264

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2022年3月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバルI o T関連株マザーファンド	13,492,264	99.3
コール・ローン等、その他	100,256	0.7
投資信託財産総額	13,592,520	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) グローバルI o T関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(73,696,022千円)の投資信託財産総額(74,260,416千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=117.61円、1ユーロ=128.48円、1ノルウェークローネ=13.07円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	27,088,949,320円
グローバルI o T関連株マザーファンド(評価額)	13,492,264,483
未 収 入 金	13,596,684,837
(B) 負 債	13,783,443,383
未 払 金	13,733,722,393
未 払 信 託 報 酬	49,248,413
そ の 他 未 払 費 用	472,577
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	13,305,505,937
元 本	7,160,078,473
次 期 繰 越 損 益 金	6,145,427,464
(D) 受 益 権 総 口 数	7,160,078,473口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	18,583円

(注) 当ファンドの期首元本額は9,941,325,351円、期中追加設定元本額は567,749,524円、期中一部解約元本額は3,348,996,402円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は1.8583円です。

○損益の状況 (2021年3月16日～2022年3月14日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,045,190,779円
売 買 益	2,641,193,633
売 買 損	△3,686,384,412
(B) 信 託 報 酬 等	△ 106,651,381
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△1,151,842,160
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	6,685,726,095
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	611,543,529
(配 当 等 相 当 額)	(464,146,260)
(売 買 損 益 相 当 額)	(147,397,269)
(F) 計 (C+D+E)	6,145,427,464
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	6,145,427,464
追 加 信 託 差 損 益 金	611,543,529
(配 当 等 相 当 額)	(464,492,353)
(売 買 損 益 相 当 額)	(147,051,176)
分 配 準 備 積 立 金	6,685,726,095
繰 越 損 益 金	△1,151,842,160

- (注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(464,492,353円)および分配準備積立金(6,685,726,095円)より分配対象収益は7,150,218,448円(10,000口当たり9,986円)ですが、当期に分配した金額はありません。
- (注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に年0.34%を乗じて得た額

○分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

○お知らせ

マザーファンドの約款変更のお知らせ

運用委託先の株式およびマルチアセット運用に関する事業承継により、新会社(ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー)がマザーファンドの運用を行うことになりましたので、マザーファンドの信託約款に所要の変更を行いました。(2021年9月1日付)

本変更により、実質的な運用に関する運用哲学、運用プロセスに変更はありません。

グローバル I o T 関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	税 込 分 配 金		株組比	式入率	株先比	式物率	純資産額
		期騰	落率					
(設定日) 2017年4月24日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 20,000
1期 (2018年3月13日)	12,229	0	22.3	98.8	—	—	—	126,503
2期 (2019年3月13日)	13,021	0	6.5	98.3	—	—	—	92,353
3期 (2020年3月13日)	10,984	0	△15.6	97.8	—	—	—	56,488
4期 (2021年3月15日)	20,915	0	90.4	99.0	—	—	—	78,881
5期 (2022年3月14日)	20,766	0	△0.7	96.2	—	—	—	60,499

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

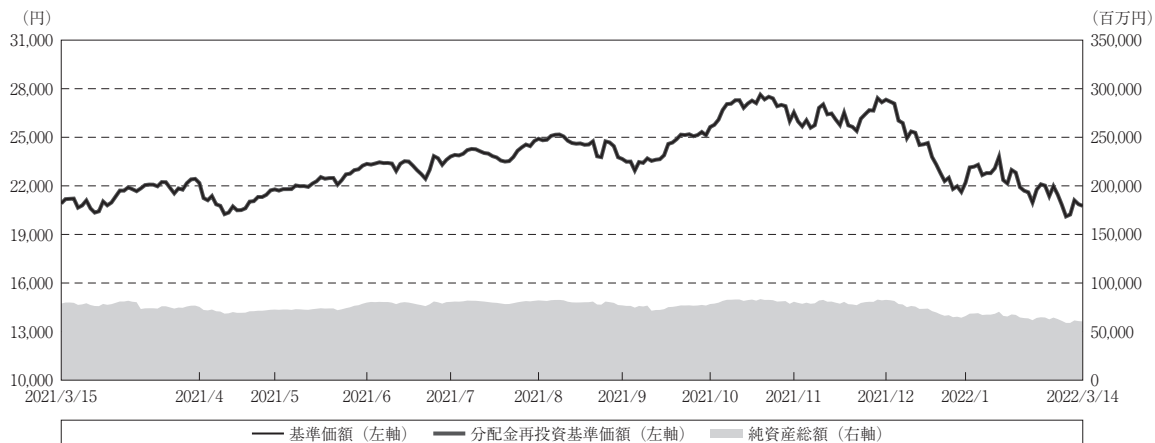
年 月 日	基準価額	騰 落 率		株組比	式入率	株先比	式物率
		騰	落率				
(期首) 2021年3月15日	円 20,915	% —	% —	% 99.0	% 99.0	% —	% —
3月末	20,972	0.3	—	98.7	—	—	—
4月末	22,177	6.0	—	98.2	—	—	—
5月末	21,782	4.1	—	98.0	—	—	—
6月末	23,356	11.7	—	96.2	—	—	—
7月末	23,810	13.8	—	98.9	—	—	—
8月末	24,908	19.1	—	99.9	—	—	—
9月末	23,661	13.1	—	99.0	—	—	—
10月末	25,633	22.6	—	98.8	—	—	—
11月末	26,535	26.9	—	97.6	—	—	—
12月末	27,321	30.6	—	98.2	—	—	—
2022年1月末	22,200	6.1	—	98.6	—	—	—
2月末	22,096	5.6	—	96.0	—	—	—
(期末) 2022年3月14日	20,766	△0.7	—	96.2	—	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■ 基準価額等の推移について



【基準価額・騰落率】

期首：20,915円 期末：20,766円 騰落率：△0.7%

【基準価額の主な変動要因】

当期は、米ドルが対円で上昇し基準価額の上昇要因になったものの、保有銘柄の株価が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

上昇要因

- ・ 期初から2021年末にかけて、良好な企業業績や新型コロナ回復からの経済正常化が継続する中でグローバル株式市場が上昇基調で推移したことや、金融政策の方向性の違いから米ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- ・ 2022年以降、長期金利の上昇や地政学リスクの高まりを背景にグローバル株式市場が下落したこと

■投資環境について

株式市場

米連邦準備理事会（F R B）議長がインフレは一時的だとして金融緩和の継続を示す中、世界の株式市場は2021年9月上旬にかけて上昇基調で推移しました。その後は中国大手不動産会社の経営不安が嫌気されましたが、米国企業の良い決算発表を受けて市場は上昇に転じ、11月以降は米国金融政策の早期正常化姿勢が市場の重石となったものの、世界で感染が拡大するオミクロン株に関して重症化しにくいとの見方が広がるなど過度な懸念が後退する中で株式市場は年末にかけて上昇しました。

年明け後は、F R Bの金融引き締めを急ぐ姿勢が鮮明になり、長期金利が上昇する中で、成長期待の高い銘柄を中心に下押し圧力が強まりました。また、2022年2月後半以降、ウクライナ情勢が悪化する中で株式市場は下落しました。

為替市場

アフガニスタン情勢の悪化や中国大手不動産会社の経営不安、またオミクロン株に対する懸念などでリスク回避的に円高が一時的に進行する場面がみられました。一方で、原油価格が高止まりするなど高水準のインフレが継続する状況下、F R Bがテーパリング（量的金融緩和の縮小）の加速を決定し、早期利上げに前向きな姿勢を示すなど、金融引き締め姿勢が鮮明になる中で米ドルは円に対して上昇基調で推移しました。

■ポートフォリオについて

（当ファンド）

グローバルI o T関連株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

（グローバルI o T関連株マザーファンド）

業種別配分

期末の業種別配分については情報技術セクター、資本財・サービスセクター、ヘルスケアセクターなどへの配分が多くなりました。

国別配分

期末の国別配分では米国、日本、フランスへの配分が多くなりました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■分配金について

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、見送りとさせて頂きました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用致します。

■今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、グローバルI o T関連株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れます。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。

（グローバルI o T関連株マザーファンド）

幅広いI o T関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

引き続き、高い成長が期待されるI o T関連企業に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2021年3月16日～2022年3月14日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	135 (130) (1) (4)	0.572 (0.548) (0.005) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価 口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.048 (0.048)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	6 (2) (0) (2)	0.023 (0.010) (0.002) (0.011)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	152	0.643	
期中の平均基準価額は、23,704円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2021年3月16日～2022年3月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバルI o T関連株マザーファンド	4,156,243	10,053,072	12,738,971	30,006,049

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率 (2021年3月16日～2022年3月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバルI o T関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	102,993,791千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	93,424,135千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2021年3月16日～2022年3月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2022年3月14日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバルI o T関連株マザーファンド	36,909,525	28,326,797	60,477,711

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2022年3月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバルI o T関連株マザーファンド	60,477,711	99.6
コール・ローン等、その他	234,500	0.4
投資信託財産総額	60,712,211	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) グローバルI o T関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(73,696,022千円)の投資信託財産総額(74,260,416千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=117.61円、1ユーロ=128.48円、1ノルウェークローネ=13.07円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	60,712,211,940円
グローバルI o T関連株マザーファンド(評価額)	60,477,711,940
未 収 入 金	234,500,000
(B) 負 債	212,580,460
未 払 信 託 報 酬	211,920,460
そ の 他 未 払 費 用	660,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	60,499,631,480
元 本	29,133,974,735
次 期 繰 越 損 益 金	31,365,656,745
(D) 受 益 権 総 口 数	29,133,974,735口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	20,766円

(注) 当ファンドの期首元本額は37,714,755,838円、期中追加設定元本額は4,259,836,927円、期中一部解約元本額は12,840,618,030円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は2.0766円です。

○損益の状況 (2021年3月16日～2022年3月14日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	△ 942,766,299円
売	2,431,605,510
買	△ 3,374,371,809
(B) 信託報酬等	△ 435,455,086
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,378,221,385
(D) 前期繰越損益金	25,670,536,958
(E) 追加信託差損益金	7,073,341,172
(配当等相当額)	(4,291,381,515)
(売買損益相当額)	(2,781,959,657)
(F) 計(C+D+E)	31,365,656,745
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	31,365,656,745
追加信託差損益金	7,073,341,172
(配当等相当額)	(4,297,099,690)
(売買損益相当額)	(2,776,241,482)
分配準備積立金	25,670,536,958
繰越損益金	△ 1,378,221,385

- (注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,695,119,787円)および分配準備積立金(25,670,536,958円)より分配対象収益は31,365,656,745円(10,000口当たり10,765円)ですが、当期に分配した金額はありません。
- (注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に年0.34%を乗じて得た額

○分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

○お知らせ

マザーファンドの約款変更のお知らせ

運用委託先の株式およびマルチアセット運用に関する事業承継により、新会社(ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー)がマザーファンドの運用を行うことになりましたので、マザーファンドの信託約款に所要の変更を行いました。(2021年9月1日付)

本変更により、実質的な運用に関する運用哲学、運用プロセスに変更はありません。

グローバル I o T 関連株マザーファンド

第5期（2022年3月14日決算）〔計算期間：2021年3月16日～2022年3月14日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要運用対象	世界の金融商品取引所等に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産の投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式比率	先比率	式比率	純資産
		期	中				
(設定日) 2017年4月24日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 32,300
1期(2018年3月13日)	12,288	22.9	98.9	—	—	—	168,216
2期(2019年3月13日)	13,147	7.0	98.3	—	—	—	119,286
3期(2020年3月13日)	11,158	△15.1	97.8	—	—	—	71,387
4期(2021年3月15日)	21,365	91.5	99.0	—	—	—	99,573
5期(2022年3月14日)	21,350	△0.1	96.3	—	—	—	73,970

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

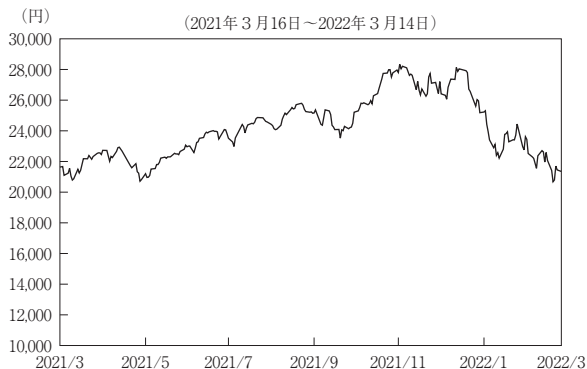
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式比率	先比率	式比率
		期	中			
(期首) 2021年3月15日	円 21,365	% —	% 99.0	% —	% —	% —
3月末	21,428	0.3	98.7	—	—	—
4月末	22,676	6.1	98.1	—	—	—
5月末	22,283	4.3	97.9	—	—	—
6月末	23,909	11.9	96.1	—	—	—
7月末	24,385	14.1	98.7	—	—	—
8月末	25,520	19.4	99.7	—	—	—
9月末	24,254	13.5	99.0	—	—	—
10月末	26,287	23.0	98.8	—	—	—
11月末	27,228	27.4	97.5	—	—	—
12月末	28,041	31.2	98.0	—	—	—
2022年1月末	22,806	6.7	98.4	—	—	—
2月末	22,709	6.3	95.7	—	—	—
(期末) 2022年3月14日	21,350	△0.1	96.3	—	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■基準価額等の推移について



【基準価額・騰落率】

期首：21,365円 期末：21,350円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

当期は、米ドルが対円で上昇し基準価額の上昇要因になったものの、保有銘柄の株価が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

上昇要因

- ・期初から2021年末にかけて、良好な企業業績や新型コロナウイルス回復からの経済正常化が継続する中でグローバル株式市場が上昇基調で推移したことや、金融政策の方向性の違いから米ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- ・2022年以降、長期金利の上昇や地政学リスクの高まりを背景にグローバル株式市場が下落したこと

■投資環境について

株式市場

米連邦準備理事会（FRB）議長がインフレは一時的だとして金融緩和の継続を示す中、世界の株式市場は2021年9月上旬にかけて上昇基調で推移しました。その後は中国大手不動産会社の経営不安が嫌気されましたが、米国企業の良好な決算発表を受けて市場は上昇に転じ、11月以降は米国金融政策の早期正常化姿勢が市場の重石となったものの、世界で感染が拡大するオミクロン株に関して重症化しにくいとの見方が広がるなど過度な懸念が後退する中で株式市場は年末にかけて上昇しました。

年明け後は、FRBの金融引き締めを急ぐ姿勢が鮮明になり、長期金利が上昇する中で、成長期待の高い銘柄を中心に下押し圧力が強まりました。また、2022年2月後半以降、ウクライナ情勢が悪化する中で株式市場は下落しました。

為替市場

アフガニスタン情勢の悪化や中国大手不動産会社の経営不安、またオミクロン株に対する懸念などでリスク回避的に円高が一時的に進行する場面がみられました。一方で、原油価格が高止まりするなど高水準のインフレが継続する状況下、F R Bがテーパリング（量的金融緩和の縮小）の加速を決定し、早期利上げに前向きな姿勢を示すなど、金融引き締め姿勢が鮮明になる中で米ドルは円に対して上昇基調で推移しました。

■ポートフォリオについて

業種別配分

期末の業種別配分については情報技術セクター、資本財・サービスセクター、ヘルスケアセクターなどへの配分が多くなりました。

国別配分

期末の国別配分では米国、日本、フランスへの配分が多くなりました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■今後の運用方針

幅広い I o T 関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

引き続き、高い成長が期待される I o T 関連企業に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年3月16日～2022年3月14日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	12 円	0.048 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.048)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.021	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.010)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(3)	(0.011)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	17	0.069	
期中の平均基準価額は、24,293円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2021年3月16日～2022年3月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		98,871 (1,997)	322,230 (-)	77,774 (-)	578,458 (313)
国	フランス	—	千ユーロ	932	千ユーロ
		—	—	—	13,054
国	ノルウェー	4,234	千ノルウェー クローネ	—	千ノルウェー クローネ
		—	84,864	—	—

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率 (2021年3月16日～2022年3月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	102,993,791千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	93,424,135千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2021年3月16日～2022年3月14日)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年3月14日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ANSYS, INC.	854	641	18,848	2,216,754	ソフトウェア・サービス	
APPLIED MATERIALS INC	—	1,557	19,261	2,265,316	半導体・半導体製造装置	
AMETEK, INC.	734	1,869	23,622	2,778,188	資本財	
POWER INTEGRATIONS, INC.	3,921	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
COGNEX CORPORATION	4,964	815	5,373	632,027	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DIODES INC	3,785	2,246	18,466	2,171,803	半導体・半導体製造装置	
NVIDIA CORPORATION	538	1,077	23,805	2,799,759	半導体・半導体製造装置	
NUANCE COMMUNICATIONS, INC.	8,176	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
HITACHI LTD -ADR	1,679	1,935	16,908	1,988,641	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
STMICROELECTRONICS NV-NY SHS	6,328	6,705	25,287	2,974,058	半導体・半導体製造装置	
ITRON INC	2,210	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SILICON LABORATORIES INC	1,698	612	8,435	992,117	半導体・半導体製造装置	
NOKIA CORP-SPON ADR	—	51,559	24,800	2,916,756	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
QUALCOMM INC	—	1,439	21,931	2,579,307	半導体・半導体製造装置	
RESMED INC	1,030	460	10,957	1,288,728	ヘルスケア機器・サービス	
ROCKWELL AUTOMATION INC	1,090	593	15,255	1,794,150	資本財	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	1,169	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
OMNICELL INC	1,210	514	6,933	815,425	ヘルスケア機器・サービス	
SEMTECH CORPORATION	4,432	2,955	18,344	2,157,523	半導体・半導体製造装置	
SONY GROUP CORP - SP ADR	2,794	2,245	21,848	2,569,605	耐久消費財・アパレル	
SYNAPTICS INC	—	955	19,636	2,309,450	半導体・半導体製造装置	
INTUITIVE SURGICAL INC	479	733	20,081	2,361,780	ヘルスケア機器・サービス	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	1,673	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	1,043	666	25,726	3,025,744	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BELDEN INC.	—	1,090	6,119	719,745	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DEXCOM INC	412	418	16,342	1,921,998	ヘルスケア機器・サービス	
ADVANTEST CORP- SPON ADR	3,098	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MASIMO CORPORATION	1,022	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
MAXLINEAR, INC.	—	3,431	18,684	2,197,511	半導体・半導体製造装置	
CALIX INC	—	2,882	12,537	1,474,572	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GARMIN LTD.	1,744	1,492	16,389	1,927,545	耐久消費財・アパレル	
SPLUNK INC	1,562	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
PROOFPOINT, INC.	500	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
AMERICAN TOWER CORPORATION	785	516	12,133	1,427,018	不動産	
AMBARELLA, INC.	—	813	6,948	817,217	半導体・半導体製造装置	
SERVICENOW INC	—	294	15,107	1,776,781	ソフトウェア・サービス	
YASKAWA ELECTRIC CORP-ADR	2,337	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PTC INC	—	1,560	16,221	1,907,786	ソフトウェア・サービス	
TWILIO INC.	—	580	7,684	903,821	ソフトウェア・サービス	
HUBBELL INCORPORATED	—	398	7,105	835,682	資本財	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ADT INC	17,617	22,428	17,135	2,015,273	商業・専門サービス	
Daifuku Co Ltd - UNSP ADR	10,288	—	—	—	資本財	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	1,138	21,696	2,551,692	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	839	1,686	25,099	2,951,927	資本財	
GLOBANT SA	990	662	14,983	1,762,188	ソフトウェア・サービス	
TELADOC HEALTH INC	977	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
IRHYTHM TECHNOLOGIES INC	675	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
EVERBRIDGE INC	1,297	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ROKU INC	761	—	—	—	メディア・娯楽	
RAPID7 INC	1,154	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	95,886	118,981	559,713	65,827,902	
	銘柄 数 < 比 率 >	37	34	—	<89.0%>	
(ユーロ・・・フランス)			千ユーロ			
SCHNEIDER ELECTRIC SE	2,821	1,888	26,705	3,431,155	資本財	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	2,821	1,888	26,705	3,431,155	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 4.6%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
NORDIC SEMICONDUCTOR ASA	2,552	6,786	148,357	1,939,032	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,552	6,786	148,357	1,939,032	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.6%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	101,259	127,656	—	71,198,089	
	銘柄 数 < 比 率 >	39	36	—	<96.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成 (2022年3月14日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	71,198,089	95.9
コール・ローン等、その他	3,062,327	4.1
投資信託財産総額	74,260,416	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産(73,696,022千円)の投資信託財産総額(74,260,416千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=117.61円、1ユーロ=128.48円、1ノルウェークローネ=13.07円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月14日現在)

項目	当 期 末
(A) 資 産	74,848,418,618円
コール・ローン等	3,022,293,857
株 式(評価額)	71,198,089,672
未 収 入 金	588,002,000
未 収 配 当 金	40,033,089
(B) 負 債	877,486,354
未 払 金	588,037,000
未 払 解 約 金	289,400,000
そ の 他 未 払 費 用	49,354
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	73,970,932,264
元 本	34,646,358,981
次 期 繰 越 損 益 金	39,324,573,283
(D) 受 益 権 総 口 数	34,646,358,981口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,350円

(注) 当親ファンドの期首元本額は46,605,797,609円、期中追加設定元本額は4,881,603,800円、期中一部解約元本額は16,841,042,428円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、グローバルI o T関連株ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)28,326,797,162円
グローバルI o T関連株ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)6,319,561,819円
です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は2,1350円です。

○お知らせ

約款変更のお知らせ

運用委託先の株式およびマルチアセット運用に関する事業承継により、新会社(ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー)が運用を行うことになりましたので、信託約款に所要の変更を行いました。(2021年9月1日付)

本変更により、運用に関する運用哲学、運用プロセスに変更はありません。

○損益の状況 (2021年3月16日~2022年3月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	507,742,505円
受 取 配 当 金	507,742,487
受 取 利 息	18
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,859,937,155
売 買 益	13,809,515,072
売 買 損	△11,949,577,917
(C) 保 管 費 用 等	△ 21,021,946
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,346,657,714
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	52,967,954,373
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,838,629,544
(G) 解 約 差 損 益 金	△22,828,668,348
(H) 計 (D+E+F+G)	39,324,573,283
次 期 繰 越 損 益 金(H)	39,324,573,283

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。